

平成27年度

稲敷市の財務諸表の概要及び分析



総務部 財政課

はじめに

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されておりますが、この制度には、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという欠点があります。このことに対応するため、民間企業が採用している「発生主義・複式簿記」による会計手法を導入する動きが広まってきており、当市でも平成21年度から、企業的会計手法による財務諸表を作成し公表することといたしました。

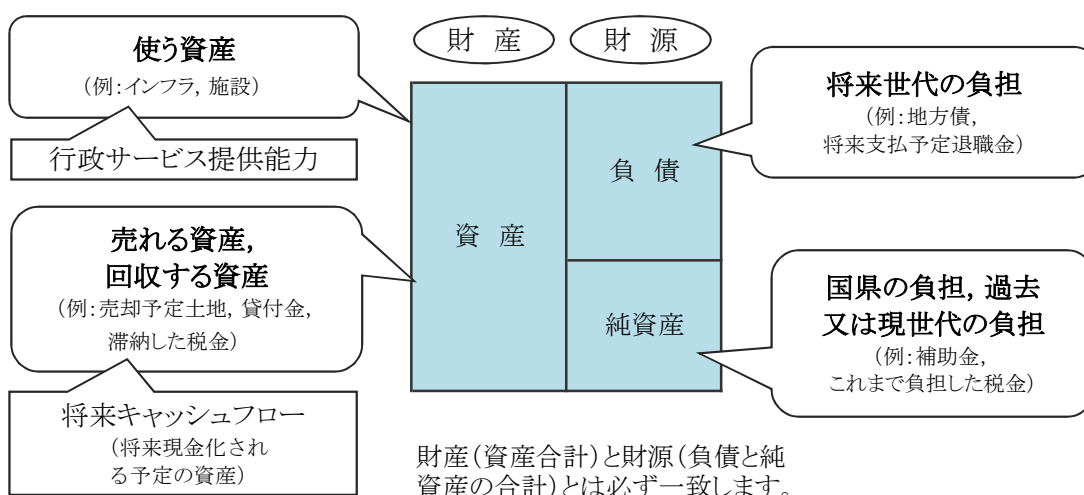
以下に掲載します財務諸表は、分かりやすくご理解をいただくために、財務諸表の本表を簡潔に要約し分析を加えたものとなっておりますが、本表についても、当市ホームページ内に別掲しておりますので、合わせてご覧くださいませようお願いいたします。

財務諸表とは？

当市が作成した財務諸表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」における“総務省方式改定モデル”に基づく、①貸借対照表(バランスシート)、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書で、これら4表の構造は次のとおりです。

【貸借対照表の構造】

貸借対照表は、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表します。



【行政コスト計算書の構造】

1年間の行政サービスに係る経常的なコストと受益者負担を対比し、純経常コストを算定するものです。

	国土保全	教育	福祉	環境衛生	・・・
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
使用料・手数料					
分担金・負担金					
(差引)純経常コスト					

経常コスト
減価償却費などを発生ベースで把握

経常収益

純経常コスト

※自治体は営利目的で行政運営をするわけではないため、利益ではなくコストを計算します。純経常コストは、純資産のマイナスとして純資産変動計算書に転記されます。

【純資産変動計算書の構造】

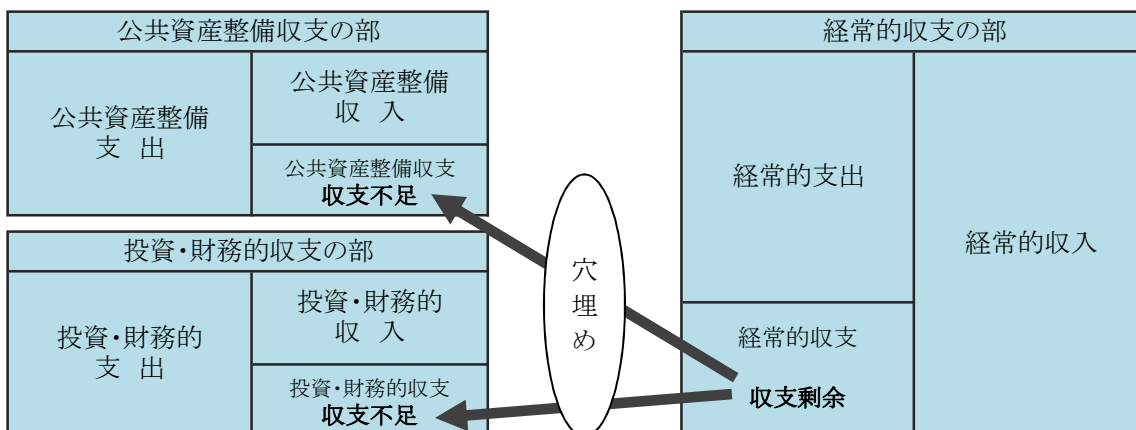
1年間の税収や国県補助金相当額の減価償却等による純資産の増減の動きを表します。

	純資産 合計	公共資産 等整備国 県補助金	公共資産 等整備一 般財源等	その他一 般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	_____	_____	_____	_____	_____
純経常行政コスト 一般財源 地方税など	_____	_____	_____	_____	_____
補助金等受入	_____	_____	_____	_____	_____
臨時損益 災害復旧事業費など	_____	_____	_____	_____	_____
科目振替 公共資産整備への 財源投入など	_____	_____	_____	_____	_____
資産評価替えによる変 動額	_____	_____	_____	_____	_____
無償受贈資産受入	_____	_____	_____	_____	_____
その他	_____	_____	_____	_____	_____
期末純資産残高	_____	_____	_____	_____	_____

- ① 純経常行政コストに対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかをみる
ことにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われて
いるかが分かります。
- ② 経常的なコストや財源のほかに災害復旧事業など、臨時的な要因によるコストや収入が
発生していることが分かります。
- ③ ①②に記載した事項が主な純資産の変動要因ですが、資本的支出に伴う純資産内部
の振替が発生していることを示します。
- ④ 売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。価値のある
資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。

【資金収支計算書の構造】

経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分し、それ
ぞれの支出とその財源という対応関係を表します。

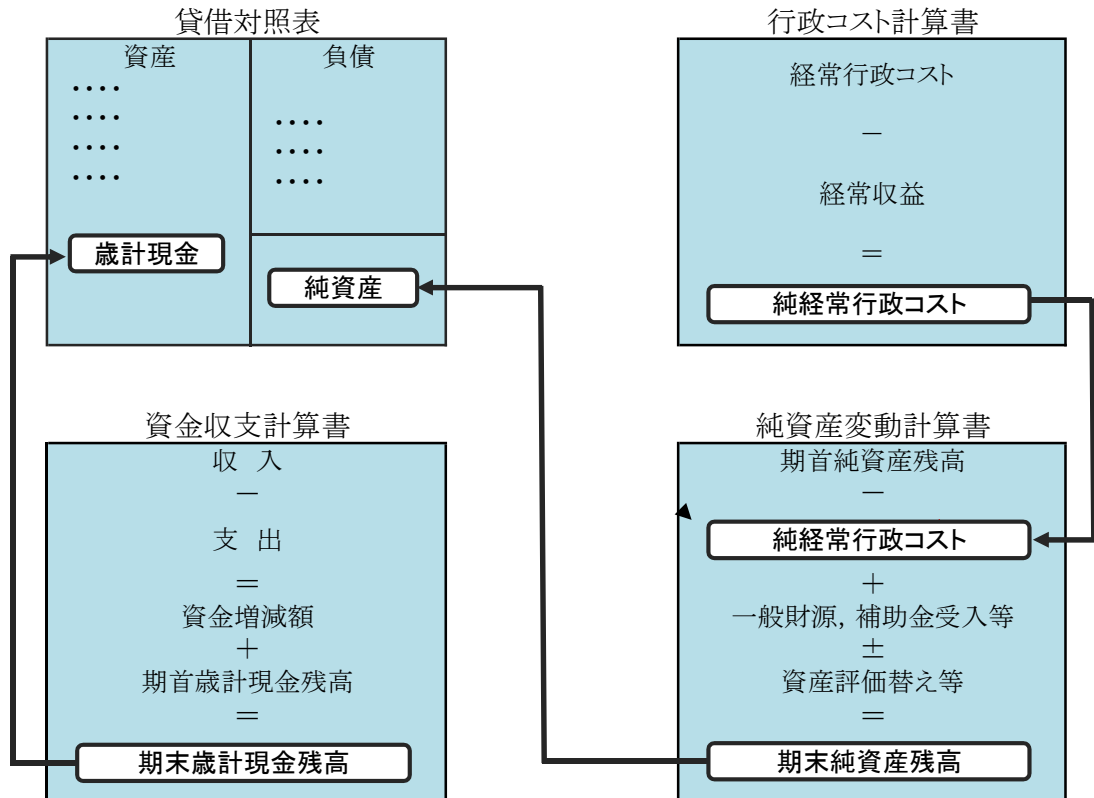


資金収支計算書では、次の式が成り立っています。

- (1) 公共資産整備収支及び投資・財務的収支の不足額 = 一般財源投入額
- (2) 経常的収支の部に計上される地方債 = 赤字地方債発行額
- (3) 公共資産整備収支の部に計上される地方債 = 建設地方債発行額

【財務諸表4表の関係】

次のとおり4表間において計上額が突合します。



1. 普通会計の財務諸表

■普通会計の財務諸表を作成するに当たって定めた会計方針

(1) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っていますが、平成27年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を反映させた後の金額を計上しております。

〈参考〉減価償却について

土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差引く方法)によっています。			
総務費・庁舎等	50年	土木費・公園	40年
土木費・道路	48年	教育費・学校等	50年

(2) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共財産としております。また、売却可能価額の算定は固定資産税評価額(路線価)を基礎とした方法となっております。

(3) 債権の回収不能見込額の計上方法

- ①貸付金及び長期延滞債権:個別に回収可能性を評価し算定した額を計上しております。
- ②未収金:過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上しております。

(4) 引当金の計上方法

- ①退職手当引当金:当年度末に特別職を含む全職員(当年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。
- ②賞与引当金:特別職を含む全職員(当年度末退職者を除く)の当年度の12月から3月までの4ヶ月間の労働の対価として支給される見込みの額を計上しております。

1-1 普通会計の貸借対照表

平成27年度普通会計の貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	39,813	(1) 地方債	22,756
(2) インフラ資産	25,813	(2) 退職手当引当金	3,569
(3) 売却可能資産	681	(3) その他	0
公共資産合計	66,307	固定負債合計	26,325
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,229	(1) 翌年度償還予定地方債	1,593
(2) 貸付金	106	(2) 賞与引当金	165
(3) 基金等	8,148	(3) その他	0
(4) 長期延滞債権	561	流動負債合計	1,758
(5) 回収不能見込額	△ 225	負債合計	28,083
投資等合計	10,819	純資産の部	
3. 流動資産		1. 公共資産等整備国県補助金	7,862
(1) 現金預金※	6,809	2. 公共資産等整備一般財源等	55,203
(2) 未収金	76	3. その他一般財源等	△ 7,818
流動資産合計	6,885	4. 資産評価差額	681
資産合計	84,011	純資産合計	55,928
		負債・純資産合計	84,011

※現金預金には財政調整金及び減債基金が含まれます。歳計現金残高は1,128百万円。

<貸借対照表の分析>

分析①

貸借対照表の対前年度比較と住民一人当たりの貸借対照表

主な科目	貸借対照表の年度比較 (単位:百万円)					住民一人当たりの貸借対照表 (単位:千円)		
	前年度		本年度		計上額 の増減	前年度	本年度	増減
	計上額	割合	計上額	割合		住民基本 台帳人口 (人)	住民基本 台帳人口 (人)	
						44,082	43,323	△ 759
公共資産	62,837	78.1	66,307	78.9	3,470	1,426	1,531	105
投資等	10,813	13.5	10,819	12.9	6	245	250	4
流動資産	6,723	8.4	6,885	8.2	162	153	159	6
資産合計	80,373	100.0	84,011	100.0	3,638	1,823	1,939	116
負債合計	24,203	30.1	28,083	33.4	3,880	549	648	99
純資産	56,170	69.9	55,928	66.6	△ 242	1,274	1,291	17
負債・純資産 合計	80,373	100.0	84,011	100.0	3,638	1,823	1,939	116

● 昭和44年度から本年度までに社会資本整備のために120,186百万円が投じられましたが、同期間中に54,560百万円が減価償却したことにより、社会資本の蓄積額は65,626百万円(売却可能資産を除く額)となっております。住民一人当たりの社会資本の蓄積額は、人口の減少等により前年度より105千円増加しております。

● 負債合計のうち、地方債(固定負債)及び翌年度償還予定地方債(流動負債)の合計額は24,349百万円で、本年度末の住民一人当たりの地方債は562千円となっております。

分析② 有形固定資産の行政目的別計上額及び割合

行政目的別		有形固定資産の行政目的別計上額及び割合					住民一人当たりの行政目的別有形固定資産 (単位:千円)		
		(単位:百万円)					計上額の増減	前年度	本年度
		前年度		本年度		計上額			
		計上額	割合	計上額	割合				
事業用資産	教育(小中学校など)	26,302	42.3	25,577	39.0	△ 725	597	590	
	福祉(保育所など)	1,932	3.1	1,806	2.8	△ 126	44	42	
	環境衛生(保健セなど)	402	0.7	395	0.6	△ 7	9	9	
	産業振興(農道など)	2,239	3.6	2,066	3.2	△ 173	51	48	
	消防(消防車など)	744	1.2	723	1.1	△ 21	17	17	
	総務(庁舎など)	5,294	8.5	9,246	14.1	3,952	120	213	
	事業用資産合計	36,913	59.4	39,813	60.7	2,900	837	919	
インフラ資産(道路など)		25,243	40.6	25,813	39.3	570	573	596	
公共資産合計		62,156	100.0	65,626	100.0	3,470	1,410	1,515	
参考	公共資産のうち土地	7,365	11.8	7,392	11.3	27	167	171	
	減価償却累計額	52,233		54,560		2,327	1,185	1,259	
	売却可能資産	681	1.1	681	1.0	0	15	16	

- 普通会計における公共資産は、教育及びインフラを目的とするものの割合が高くなっていますが、教育資産は義務教育施設や体育施設などが合併前の旧町村毎に整備されており、対象資産数が多いことなどによるためといえます。インフラ資産は、道路建設事業の実施により増加傾向となっております。

分析③ 資産老朽化比率

次の式により、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、「平均してどの程度の年数が経過しているのか」が分かります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

(単位:百万円, %)

	減価償却累計額	有形固定資産合計	土地	資産老朽化比率
前年度	52,233	62,156	7,365	48.8
本年度	54,560	65,626	7,392	48.4

- 当市の資産老朽化比率は、県内市町村と比較して特に高いというレベルではありません。合併特例債など公共資産を整備するための財源を確保できる期間中であっては、有形固定資産の増加が資産老朽化比率の上昇を抑制することとなりますが、経済の停滞が長期化する場合などは、公共資産の整備のための財源を確保することが困難となって、資産老朽化比率の上昇を防止できなくなるリスクが高まるともいえます。

分析④ 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示すものです。公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担(既に納付された税金等)で賄われたかを示します。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すもので、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に、公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$$

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債・借入金合計}}{\text{公共資産合計}}$$

(単位:百万円, %)

	純資産合計	地方債・借入金 合 計	公共資産合計	現 世 代 負担比率	将来世代 負担比率
前年度	56,170	20,460	62,837	89.4	32.6
本年度	55,929	24,349	66,307	84.3	36.7

- 当市は、貸借対照表における純資産合計の割合が高く、これに比例して現世代負担比率が比較的高くなっています。この反面、地方債及び借入金の割合が低く、将来世代負担比率は県内の多くの自治体と比較しても低い水準にありますが、地方債残高が増加していることから、増加傾向となっています。

分析⑤ 歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率といい、社会資本整備の度合を示す指標といえます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

$$\text{歳入対資本比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

(単位:百万円, %)

	資 産 合 計	資金収支計算書の収入合計	歳入対資産比率
前年度	80,373	20,545	3.91
本年度	84,011	23,008	3.65

- 本年度末の当市の資産合計額は、当該年度の収入合計の概ね4年分であるといえます。

1-2 普通会計の行政コスト計算書

平成27年度普通会計の行政コスト計算書(要約)

(単位:百万円)

性 質	目 的	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	そ の 他
1 人にかかるコスト		3,371				
2 物にかかるコスト		4,887				
3 移転支出的なコスト		9,429				
4 その他のコスト		272				
経常行政コスト合計		17,959				
1 使用料・手数料		139				
2 分担金・負担金・寄附金		186				
経常収益合計		325				
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)		17,634				

総額のみ記載

目的別金額及び性質別金額の詳細は
分析②及び分析③に記載しています。

<行政コスト計算書の分析>

分析① 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

(単位:百万円, %)

	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
前年度	292	17,193	1.7
本年度	325	17,959	1.8

- 当市の受益者負担比率は、県内の自治体と比較した場合、低い水準にあります。受益者負担比率が低いということは、行政サービスに対する住民負担額が高くないともいえますが、反面では、行政サービスに要するコストが割高である又は行政サービスの利用率が低いともいえます。

分析② 目的別行政コスト計算書

(単位:百万円, %)

目 的	前 年 度				本 年 度			
	経常行政コスト	割合	経 常 収 益	純経常行政コスト	経常行政コスト	割合	経 常 収 益	純経常行政コスト
生活インフラ・国土保全	1,876	10.9	31	1,845	1,839	10.2	33	1,806
教 育	2,855	16.6	37	2,818	2,842	15.8	24	2,818
福 祉	5,543	32.3	142	5,401	5,873	32.8	107	5,766
環境衛生	1,399	8.1	1	1,398	1,464	8.2	1	1,463
産業振興	1,641	9.5	31	1,610	1,960	10.9	36	1,924
消 防	1,065	6.2	0	1,065	1,024	5.7	0	1,024
総 務	2,360	13.7	23	2,337	2,483	13.8	73	2,410
議 会	202	1.2	0	202	202	1.1	0	202
支払利息	218	1.3	2	216	211	1.2	2	209
回収不能見込計上額	34	0.2	0	34	61	0.3	0	61
その他行政コスト	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
一般財源振替額			25				49	
計	17,193	100.0	292	16,901	17,959	100.0	325	17,634

目 的	増		減		住民一人当たりの経常行政コスト(単位:千円)		
	経常行政コスト	経 常 収 益	純経常行政コスト	前年度	本年度	増 減	
生活インフラ・国土保全	△ 37	2	△ 39	43	42	△ 1	
教 育	△ 13	△ 13	0	65	66	1	
福 祉	330	△ 35	365	126	136	10	
環境衛生	65	0	65	32	34	2	
産業振興	319	5	314	37	45	8	
消 防	△ 41	0	△ 41	24	24	0	
総 務	123	50	73	54	57	3	
議 会	0	0	0	5	5	0	
支払利息	△ 7	0	△ 7	5	5	0	
回収不能見込計上額	27	0	27	1	1	0	
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	
一般財源振替額		24					
計	766	33	733	392	415	23	

- 上表は、目的別に作成した行政コスト計算書の対前年度比較と住民一人当たりの経常行政コストとなっております。目的別の経常行政コスト及び純経常行政コストは、福祉の割合が最も高く、次いで、教育、総務の順となっております。福祉に要する行政コストが高くなっている要因は、障害者自立支援や生活保護など普通会計で直接執行される社会保障給付に係る経費が多額であるほか、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療など医療・介護給付事業の財源として普通会計から特別会計へ繰出される額も同様に多額であり、これらが合算計上されるためといえます。
- 住民一人当たりの経常行政コストも、福祉を目的とするものが最も高い状況が続いていますが、福祉に要する住民一人当たりの経常行政コストは、対前年度比10千円増の136千円となり、引き続きその財源を確保していくことが重要な課題であるといえます。

分析③ 性質別経常行政コスト

(単位:百万円, %)

性 質	前 年 度		本 年 度		増 減 経常行政 コスト	住民一人当たりの経常 行政コスト(単位:千円)		
	経常行政 コスト	割 合	経常行政 コスト	割 合		前年度	本年度	増 減
	人件費	2,894	16.8	2,884	16.1	△ 10	66	67
退職手当引当金繰入等	331	1.9	322	1.8	△ 9	8	7	△ 1
賞与引当金繰入額	163	0.9	165	0.9	2	4	4	0
人にかかるコスト合計	3,388	19.6	3,371	18.8	△ 17	78	78	0
物件費	2,333	13.7	2,474	13.8	141	53	57	4
維持補修費	106	0.6	86	0.5	△ 20	2	2	0
減価償却費	2,267	13.2	2,327	13.0	60	51	54	3
物にかかるコスト合計	4,706	27.5	4,887	27.3	181	106	113	7
社会保障給付費	2,916	17.0	2,959	16.5	43	66	69	3
補助金等	2,935	17.0	3,307	18.3	372	67	76	9
他会計への支出額	2,759	16.0	2,994	16.7	235	63	69	6
他団体への公共資産整備補助金等	237	1.4	169	0.9	△ 68	5	4	△ 1
移転支出的なコスト合計	8,847	51.4	9,429	52.4	582	202	218	16
支払利息	218	1.3	211	1.2	△ 7	5	5	0
回収不能見込額計上額	34	0.2	61	0.3	27	1	1	0
その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
その他のコスト合計	252	1.5	272	1.5	20	6	6	0
経常行政コスト計	17,193	100.0	17,959	100.0	766	392	415	23

- 上表は、性質別経常行政コストの詳細及び住民一人当たりの性質別経常行政コストの対前年度比較となっております。移転支出的なコスト合計は、分析②に記載した、社会保障給付事業及び医療・介護給付事業等に要する経費と補助金等が増加しております。

また、物に係るコストのうち減価償却費は、当該年度中に発生した減価償却額であり、前年度から60百万円の増加となっております。

- 住民一人当たりの経常行政コストでは、移転支出的なコスト合計の割合が経常行政コスト合計の半分以上を占めており高いことが分かります。

分析④ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一財)}}$$

(単位:百万円, %)

	純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	行政コスト対税収比率
前年度	16,901	13,716	3,191	100.0
本年度	17,634	13,801	3,543	101.7

※一般財源及び補助金等受入(その他一財)は純資産変動計算書に計上されています。

- この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が軽減されたことを表します。逆に、この比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が増加したことを表します。本年度のこの比率は101.7%となっているため、翌年度以降への負担が増加したといえます。

1-3 普通会計の純資産変動計算書

平成27年度普通会計の純資産変動計算書(要約)

(単位:百万円)

	純資産 合計	公共資産 等整備国 県補助金	公共資産 等整備一 般財源等	その他一 般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	56,170	8,050	55,196	△ 7,757	681
純経常行政コスト	△ 17,634			△ 17,634	
一般財源					
地方税など	13,801			13,801	
補助金等受入	3,543	162		3,381	
臨時損益					
災害復旧事業費など	48			48	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,247	△ 1,247	
公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源 投入		0	0	0	0
貸付金・出資金等の回収等 による財源増		0	△ 147	147	
減価償却による財源増		△ 350	△ 1,977	2,327	
地方債償還等に伴う財財 振替			733	△ 733	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	55,928	7,862	55,203	△ 7,818	681

<純資産変動計算書の分析>

- 純資産合計は、純経常行政コストが前年度と比較して733百万円増したことが主要因となり242百万円減少しております。
- 行政コスト計算書に計上されている減価償却費2,327百万円のうち、国県補助金相当額が350百万円で一般財源相当額が1,977百万円であることが純資産変動計算書から分かります。また、減価償却された国県補助金相当額及び一般財源相当額の合計額は、純資産変動計算書では、その他一般財源等に科目振替が行われます。

1-4 普通会計の資金収支計算書

平成27年度普通会計の資金収支計算書(要約)

(単位:百万円)

経常的支出	14,461
経常的収入	17,949
経常的収支	3,488
公共資産整備支出	5,912
公共資産整備収入	4,811
公共資産整備収支	△ 1,101
投資・財務的支出	2,861
投資・財務的収入	247
投資・財務的収支	△ 2,614
当期収支	△ 227
期首歳計現金残高	1,354
期末歳計現金残高	1,128
収入総額	23,008
支出総額(△)	△ 23,234
地方債発行額(△)	△ 5,291
地方債元利償還額	1,614
財政調整基金等取崩額(△)	0
財政調整基金等積立額	414
(基礎的財政収支)	△ 3,489

<資金収支計算書の分析>

- 本年度の普通会計の収支は227百万円赤字となっております。決算書や決算統計では、前年度からの繰越金を当年度の収入として計上し収支を計算しますが、資金収支計算書では、当年度に発生した収入及び支出をもって収支を計算します。したがって、資金収支計算書の当期収支に期首歳計現金残高を加えた額が決算書の歳入歳出差引額である1,128百万円と一致します。
- その年度の収支に地方債の増減や財政調整基金及び減債基金の増減を合算した額を基礎的財政収支(プライマリーバランス)といいます。本年度の基礎的財政収支は、3,489百万円の赤字となっております。

2. 連結財務諸表

■連結財務諸表を作成するに当たって定めた会計方針

(1) 連結対象

●稲敷市単体財務諸表

普通会計の財務諸表に、稲敷市が設置しているすべての公営企業会計及び公営事業会計の財務諸表を連結して作成しております。

公営企業会計	上水道, 工業用水道
公営事業会計	国民健康保険, 農業集落排水, 公共下水道, 介護保険, 後期高齢者医療

ただし、浮島及び古渡財産区は、市とは法人格が異なり、市から出資及び財源補てんのな線出を行っていないため連結の対象としておりません。

●連結財務諸表

稲敷市単体連結財務諸表に、稲敷市が加入しているすべての一部事務組合及び出資法人(出資比率が50%以上のもの)が作成した財務諸表を連結して作成しております。

一部事務組合	江戸崎地方衛生土木組合, 竜ヶ崎地方衛生組合, 稲敷地方広域市町村圏事務組合, 茨城県市町村総合事務組合, 茨城租税債権管理機構, 茨城県後期高齢者医療広域連合
出資法人	稲敷市農業公社

一部事務組合の財務諸表計上額のうち、稲敷市相当額を算定するに当たっては、当該年度の負担金の額を用いて按分しています。

(2) 連結内部の残高及び取引高の相殺消去(純計)

水道及び下水道使用料(条例で金額が定められているもの)の取引高を除いて、連結内部におけるすべての残高及び取引高を相殺消去しています。

<相殺消去の例>

普通会計の「補助金支出」と公営事業会計の「補助金受入」は、単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとはいええないため、連結財務諸表では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金受入」をそれぞれ減額します。

(3) 出納整理期間中取引の調整

出納整理期間の定めのある会計及び団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払い等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計及び団体において当年度末に現金の受払い等が終了したものと調整を行っております。

2-1 連結貸借対照表

平成27年度連結貸借対照表(要約)

(単位: 百万円, %)

主な科目	普通会計		公営企業会計・公営事業会計の単純合計 ②	稲敷市単体 (純計)		一部事務組合・出資法人の単純合計 ④	連結 (純計)	
	①			③ = ① + ②			③ + ④	
	計上額	割合	計上額	計上額	割合	計上額	計上額	割合
公共資産合計	66,307	78.9	47,710	114,017	86.4	3,339	117,356	85.4
投資等	10,819	12.9	545	9,282	7.0	1,598	10,829	7.9
流動資産	6,885	8.2	1,834	8,719	6.6	533	9,253	6.7
資産合計	84,011	100.0	50,089	132,018	100.0	5,470	137,438	100.0
地方債	24,349	29.0	15,046	39,394	29.8	666	40,060	29.1
退職手当引当金	3,569	4.2	400	3,969	3.0	865	4,834	3.5
その他負債	165	0.2	180	346	0.3	45	391	0.3
負債合計	28,083	33.4	15,626	43,709	33.1	1,576	45,285	32.9
純資産	55,928	66.6	34,463	88,309	66.9	3,894	92,153	67.1
負債・純資産合計	84,011	100.0	50,089	132,018	100.0	5,470	137,438	100.0

<参考>公共資産の内訳

(単位:百万円,%)

目的別公共資産	普通会計		公営企業 会計・公 営事業会 計の単純 合計 ②	稲敷市単体 (純計)		一部事務 組合・出 資法人の 単純合計 ④	連 結 (純計)		
	①			③ = ① + ②			③ + ④		
	計上額	割合	計上額	計上額	割合	計上額	計上額	割合	
事業用資産	教育	25,577	38.6	0	25,577	22.4	0	25,578	21.8
	福祉	1,806	2.7	0	1,806	1.6	17	1,823	1.5
	環境	395	0.6	8,664	9,059	7.9	2,478	11,536	9.8
	産業	2,066	3.1	0	2,066	1.8	1	2,068	1.8
	消防	723	1.1	0	723	0.6	628	1,351	1.2
総務	9,246	13.9	0	9,246	8.1	205	9,451	8.1	
インフラ資産	25,813	39.0	39,046	64,859	57.0	10	64,868	55.2	
売却可能資産	681	1.0	0	681	0.6	0	681	0.6	
公共資産合計	66,307	100.0	47,710	114,017	100.0	3,339	117,356	100.0	

<連結貸借対照表の分析>

- 連結貸借対照表の公共資産合計(117,356百万円)は、普通会計の貸借対照表の公共資産合計(66,307百万円)を51,049百万円上回っておりますが、その主なものは次のとおりです。
 - ・公営企業会計・公営事業会計の単純合計に計上された公共資産
 環 境：稲敷市が水道事業のために整備した公共資産
 インフラ資産：稲敷市が下水道事業のために整備した公共資産
 - ・一部事務組合・出資法人の単純合計に計上された公共資産
 環 境：竜ヶ崎衛生組合がし尿処理事業のために整備した公共資産
- 公共資産の目的別シェアは、普通会計の貸借対照表では教育が最も高い割合を占めていますが、連結貸借対照表では、下水道に係る公共資産が加わることにより、インフラ資産が最も高い割合となります。
- 連結貸借対照表に加えられる公営企業・公営事業会計が起こした地方債及び一部事務組合が起こした地方債の内訳は次のとおりです。なお、連結対象の出資法人(稲敷市農業公社)には負債がありません。
 - ・公営企業会計・公営事業会計の単純合計に計上された主な地方債
 下水道事業特別会計:14,268百万円
 ※下水道事業特別会計の地方債は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業によって起こされた地方債の合計です。
 - ・一部事務組合・出資法人の単純合計に計上された地方債
 江戸崎地方衛生土木組合:194百万円 竜ヶ崎地方衛生組合:83百万円
 稲敷地方広域市町村圏事務組合:389百万円

2-2 連結行政コスト計算書

平成27年度連結貸行政コスト計算書(要約)

(単位:百万円)

性 質	普通会計		公営企業 会計・公 営事業会 計の単純 合計 ②	稲敷市単体 (純計)		一部事務 組合・出 資法人の 単純合計 ④	連 結 (純計)	
	①			③ = ① + ②			③ + ④	
1 人にかかるコスト	3,371	198	3,569	1,304	4,434			
2 物にかかるコスト	4,887	2,457	7,344	1,105	8,434			
3 移転支出的なコスト	9,429	9,992	17,664	4,820	20,460			
4 その他のコスト	272	630	903	149	1,051			
経常行政コスト合計	17,959	13,277	29,480	7,378	34,379			
1 使用料・手数料	139	1	140	112	252			
2 分担金・負担金・寄附金	186	3,967	4,153	4,889	6,586			
3 保険料	0	2,125	2,125	0	2,125			
4 事業収益	0	1,134	1,134	40	1,152			
5 その他の収益	0	2,583	52	8	60			
経常収益合計	325	9,810	7,604	5,049	10,175			
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	17,634	3,467	21,876	2,329	24,204			

〈連結行政コスト計算書の分析〉

- 連結行政コスト計算書の性質別経常行政コストをみると、移転支出的なコストが普通会計に対し大幅に増加します。この要因は次のとおりですが、根本的には、高齢化の進展など社会構造の変化に伴い、医療・介護給付に要する経費が多額であるためといえます。
 - ・公営企業会計・公営事業会計の単純合計に計上された経常行政コスト(13,227百万円)は、稲敷市が特別会計を設置して実施している国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業において支出された医療・介護給付費の合算額(普通会計と各特別会計間の内部取引額を控除した額)が加算されるため。
 - ・一部事務組合・出資法人の単純合計に計上された経常行政コスト(7,378百万円)の主なものは、茨城県後期高齢者広域連合が支出した医療給付費(稲敷市と後期高齢者広域連合の相互間の負担金等の納付額を控除した額)が加算されるため。

2-3 連結純資産変動計算書

平成27年度連結純資産変動計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	普通会計 ①	公営企業 会計・公 営事業会 計の単純 合計 ②	稲敷市単体 (純 計) ③ = ①+②	一部事務 組合・出 資法人の 単純合計 ④	連 結 (純 計) ③+④
期首純資産残高	56,170	34,577	88,679	3,981	92,610
純経常行政コスト	△ 17,634	△ 3,467	△ 21,876	△ 2,329	△ 24,204
一般財源	13,801	0	14,577	89	14,666
補助金等受入	3,543	3,338	6,882	2,113	8,994
臨時損益	48	0	48	0	48
出資の受入・新規設立	0	14	0	0	0
資産評価替による変動額	0	0	△ 1	0	△ 1
無償受贈資産受入	0	0	0	40	40
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	55,928	34,462	88,309	3,894	92,153

〈連結純資産変動計算書の分析〉

- 公営企業会計・公営事業会計の単純合計と一部事務組合・出資法人の単純合計において純資産変動要因の内訳をみると、どちらも、純経常行政コストと補助金等受入の額が近いことがわかります。このことは、公営企業、公営事業及び一部事務組合が、純行政コストの財源を普通会計等からの補助金等に依存しているためといえます。

2-4 連結資金収支計算書

平成27年度連結資金収支計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	普通会計 ①	公営企業 会計・公 営事業会 計の単純 合計 ②	稲敷市単体 (純 計) ③ = ①+②	一部事務 組合・出 資法人の 単純合計 ④	連 結 (純 計) ③+④
経常的支出	14,461	11,787	24,634	7,042	29,198
経常的収入	17,949	12,663	28,141	7,207	32,870
経常的収支	3,488	876	3,507	165	3,672
公共資産整備支出	5,912	836	6,720	232	6,951
公共資産整備収入	4,811	679	5,465	116	5,580
公共資産整備収支	△ 1,101	△ 157	△ 1,255	△ 116	△ 1,371
投資・財務的支出	2,861	823	2,755	230	2,984
投資・財務的収入	247	154	326	56	381
投資・財務的収支	△ 2,614	△ 669	△ 2,429	△ 174	△ 2,603
当期収支	△ 227	50	△ 177	△ 125	△ 302
期首資金残高	1,354	1,574	2,928	360	3,288
期末資金残高	1,128	1,624	2,751	235	2,986

〈連結資金収支計算書の分析〉

- 本年度の連結資金収支計算書の特徴は、稲敷市単体の当期収支額が177百万円の赤字(前年度は33百万円の赤字)となっていることです。